

令和2年度 泉大津市決算特集

令和2年度決算の概要

令和2年度の一般会計における最終予算現額は417億1,369万円で、この予算に対する決算額は、歳入が393億8,291万円、歳出が388億9,103万円で、差し引き4億9,188万円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億4,342万円を差し引いた実質収支の額は3億4,845万円となり、17年連続の黒字決算となりました。

財政用語については、
こちらをご覧ください→



問合 財政課

会計名	決算額		形式収支額 (A) (歳入ー歳出)	繰越しすべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)
	歳入	歳出			
一般会計	393億8,291万円	388億9,103万円	4億9,188万円	1億4,342万円	3億4,845万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

一般会計 岁入の概要

①市税 116億796万円（前年度比0.6%減）

個人市民税で5,808万円の増、固定資産税で6,230万円の増、法人市民税で1億8,787万円の減など

②税外収入 30億1,650万円（前年度比21.9%増）

前年度純剰余金で1億1,108万円の増、ふるさと応援寄附金で1億2,937万円の増など

③国庫支出金 145億1,559万円（前年度比175%増）

特別定額給付金給付事業費補助金で74億6,611万円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で9億956万円の増など

④地方交付税 38億3,046万円（前年度比1.5%減）

地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合などが地方公共団体に交付されるもの

⑤府支出金 20億9,574万円（前年度比10.8%増）

低所得者保険料軽減負担金で2億1,213万円の増、安心子ども基金特別対策事業費補助金で4,767万円の増など

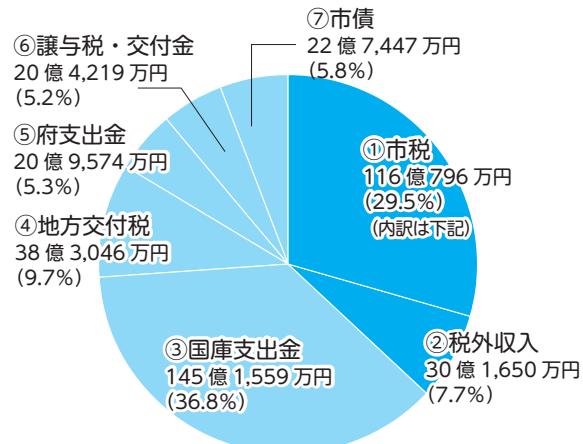
⑥譲与税・交付金 20億4,219万円（前年度比12.4%増）

地方消費税交付金は2億9,500万円増の15億4,577万円で、そのうち社会保障財源交付金にあたる8億5,843万円を障がい福祉サービス給付などの社会保障施策の財源として活用

⑦市債(借入金) 22億7,447万円（前年度比77.6%増）

公園整備事業債で4億3,340万円の増、小学校整備事業債で2億9,490万円の増など

歳入 | 393億8,291万円



「①市税」の内訳

個人市民税	38億8,371万円
法人市民税	7億4,979万円
固定資産税	52億9,151万円
軽自動車税	1億2,418万円
市たばこ税	5億7,269万円
都市計画税	9億8,608万円

「②税外収入」の内容

個人市民税	38億8,371万円
法人市民税	7億4,979万円
固定資産税	52億9,151万円
軽自動車税	1億2,418万円
市たばこ税	5億7,269万円
都市計画税	9億8,608万円

自主財源 … 地方自治体の権限で収入できる財源

依存財源 … 国や府の意思決定に基づき交付される財源

市民一人あたりの市税負担額

(令和2年度末時点での住民登録人口により算出)

15万6,663円

歳出 | 388 億 9,103 万円

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類することができます。性質別分類では令和2年度の概要を、目的別分類では、市民1人あたりの歳出額をお知らせします。

一般会計 歳出の概要

性質別

■義務的経費

・扶助費 85億 8,763 万円 (前年度比 0.4%増)

障がい者総合支援給付事業で1億 5,919 万円の増、ひとり親世帯臨時特別給付金事業で1億 776 万円の増など

・人件費 43億 6,845 万円 (前年度比 7.2%増)

制度改正により、臨時職員が会計年度任用職員となったことに伴い賃金から人件費に移行などにより増

・公債費 31億 2,178 万円 (前年度比 23.9%増)

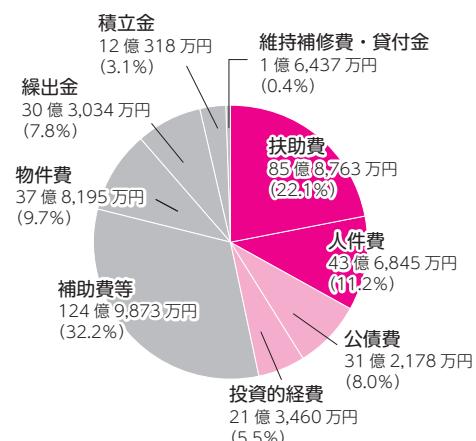
市債の返済に要する経費

■投資的経費 21億 3,460 万円 (前年度比 71.4%増)

公園施設整備事業で6億 4,418 万円の増、小学校施設整備事業で3億 4,342 万円の増など

■その他の経費 206億 7,857 万円 (前年度比 81%増)

特別定額給付金給付事業で74億 3,128 万円の増など



義務的経費 … 支出が義務づけられており、任意に削減することができない経費

投資的経費 … 学校や道路などの建設・整備に関する経費

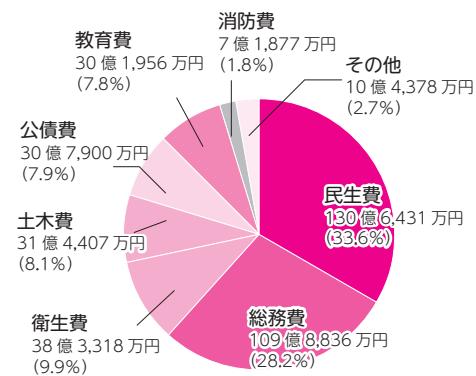
その他の経費

目的別

市民一人あたりの歳出総額

(令和2年度末時点での住民登録人口により算出)

52万 4,881 円



民生費 (高齢者や児童の福祉に)	総務費 (窓口業務、税金徴収に)	衛生費 (ごみ処理や病気予防に)	土木費 (道路、河川、公園整備に)	公債費 (借入金の返済に)	教育費 (学校、公民館、学習活動に)	消防費 (消防活動、防災活動に)	その他 (議会、商工、農林水産に)
17万 6,318 円	14万 8,301 円	5万 1,733 円	4万 2,433 円	4万 1,555 円	4万 753 円	9,701 円	1万 4,087 円

特別会計の決算状況

(端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります)

会計名	決算額		形式収支額 (歳入-歳出) (A)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (B)	実質収支額 (A - B)
	歳入	歳出			
土地取得事業特別会計	6億 9,035 万円	6億 9,035 万円	0 万円	0 万円	0 万円
国民健康保険事業特別会計	82億 1,876 万円	81億 3,028 万円	8,848 万円	0 万円	8,848 万円
介護保険事業特別会計	56億 7,823 万円	54億 4,930 万円	2億 2,893 万円	0 万円	2億 2,893 万円
後期高齢者医療特別会計	10億 985 万円	9億 8,195 万円	2,789 万円	0 万円	2,789 万円
合計	155億 9,719 万円	152億 5,188 万円	3億 4,530 万円	0 万円	3億 4,530 万円

令和2年度決算における健全化判断比率と 資金不足比率（暫定値）を公表します

■健全化判断比率：4指標

※黒字である場合は「一」の表示となります。

指標名	概要	泉大津市		早期健全化基準	財政再生基準
		2年度	元年度		
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	—	—	12.66%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	—	—	17.66%以上	30.00%以上
実質公債費比率	1年間の収入に対する借入金返済の負担を3か年の平均で示した割合	8.7%	10.4%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	29.3%	47.9%	350.0%以上	

■資金不足比率

※不足額がない場合は「一」の表示となります。

指標名	事業名	概要	泉大津市		経営健全化基準
			2年度	元年度	
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合。この割合が高い場合、経営状況が悪いことを指します。	—	—	20.0%
	病院事業会計		3.6%	16.4%	
	下水道事業会計		—	—	

借入金と財産の状況 (令和3年6月末時点)

■市の借入金（市債・企業債）現在高

会計名	現在高
一般会計	259億7,526万円
土地取得事業特別会計	15億8,470万円
下水道事業会計	207億9,357万円
水道事業会計	30億8,533万円
病院事業会計	32億1,548万円
合計	546億5,434万円

市民一人当たりに置き換えると…
(令和3年6月末時点での住民登録人口により算出)

借入金（市債・企業債）	74万円
財産	11万円

■市の財産現在高

区分	現在高
有価証券	2,350万円
泉大津市財政調整基金	33億6,549万円
泉大津市都市施設整備基金	1億8,794万円
泉大津市福祉基金	2,247万円
交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737万円
深喜人材育成基金	1億3,110万円
泉大津市公園墓地基金	4,606万円
泉大津市介護給付費準備基金	3億8,635万円
辻川穂太郎やすらぎ基金	8,266万円
泉大津市がんばろう基金	4,902万円
佐野幸子基金	1,390万円
泉大津市地域環境基金	1億1,414万円
八木稔すこやか基金	5,948万円
泉大津市環境整備資金貸付基金	6,199万円
泉大津市営住宅整備基金	3億5,976万円
テクスピア大阪産業振興整備基金	5億1,511万円
泉大津市セーフコミュニティ基金	5,967万円
泉大津市ふるさと応援基金	12億4,715万円
泉大津市下水道基金	1億7,064万円
泉大津市公共施設整備基金	4億9,108万円
泉大津市国民健康保険事業財政調整基金	1億6,110万円
泉大津市駐車場整備基金	1,972万円
泉大津市森林環境譲与税基金	895万円
小計	78億1,115万円
合計	78億3,465万円

令和2年度に実施した主な事業

新図書館「シープラ」を整備

多機能・多目的に使える新しい図書館を目指し、令和3年度にまたがって工事を行い令和3年9月に開館。「毎日のようにいろいろな企画・イベントが行われる！」など、図書館のイメージや固定観念の刷新を目的とした「シープラが誕生!!」の冊子の製作・配布をはじめ、シープラPRについて、さまざまな取り組みを進めました。



経済対策としてレシート大作戦を実施

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費を喚起し、地元消費の拡大と地域経済の活性化を図るため、泉大津商工会議所が実施した、市内の店舗で発行した3万円分のレシートを集めると、地元店舗で使用できる4千円の商品券がもらえる「泉大津レシート大作戦」を支援し、11億円を超える経済効果がありました。



「バーチャル市役所総合案内」および「オンライン申請」を導入

スマートフォンなどを使って、必要な手続きを簡単に調べることができるバーチャル市役所総合案内を本格導入しました。また、オンライン申請システムも導入し、令和3年度から水道開始・中止手続きや、飼い犬の登録なども市役所に行かなくても手続きができるようになりました。



←バーチャル
市役所総合案内

小・中学校に1人1台タブレットを導入

小・中学校に1人1台のタブレット端末や高速大容量通信環境を整備し、ICT（情報通信技術）を活用して個別最適な学びを実践できる環境を整えました。